⑵　購入等件名及び数量　東京国税局管内税務署ＷＡＮシステムの運用支援業務及び保守管理業務委託
⑷　第５号１⑷に同じ。
2　競争参加資格
第１号２に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴⑵⑷　第１号３⑴⑵⑸に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年１月21日午前11時00分　大手町合同庁舎３号館２階第一入札室
⑸　開札の日時及び場所　平成22年２月26日午後４時30分　東京国税局２階第一入札室
4　電子入札システムの利用
第２号４に同じ
5　その他
第２号５に同じ。
6　Summary
⑴⑵⑸⑺⑻ and ⑼　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Employment management business of the WAN system in the Tokyo Regional Taxation Bureaus jurisdiction, and maintenance management outsourcing
⑷　The same with the Notice above (No. 5)
⑹ and ⑽　The same with the Notice above (No. 2)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 21 年 12 月 21 日
支出負担行為担当官
金沢国税局総務部次長　津田　幸治
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　業務件名及び予定数量
データエントリー業務（Ａコース及びＢコース）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日まで。
⑸　業務場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札は、ＡコースからＢコースまで、各グループごとに順次行う。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）が「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8586 金沢市広坂２丁目２番60号金沢広坂合同庁舎内　金沢国税局総務部会計課経費係　広野　雅宣　電話076―231―2131内線2216
⑵　入札説明の日時及び場所　平成21年12月21日～平成22年２月５日（土曜、日曜及び祝日を除く）９時00分～12時00分　13時00分～17時00分　金沢国税局総務部会計課
⑶　入札書の受領期限　平成22年２月12日10時00分
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　平成22年２月12日11時00分　金沢国税局２階会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Tuda, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Kanazawa Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Data entry, From the A course and the B course.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2010 through 31 March 2011.
⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade “A, B, or C in offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009. ④An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 AM, 12 February 2010. However, if Participate bring the tender in Person the deadline is 11 : 00 AM, 12 February 2010.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Masanobu Hirono Procurement Section, Accounting Division, Kanazawa Regional Taxation Bureau, 2―2―60 Hirosaka Kanazawa 920―8586 Japan. TEL 076―231―2131 ex. 2216
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
金沢広坂合同庁舎ほか14庁舎で使用する電力の供給（第１コースから第９コース）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日まで。
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札は、第１コースから第９コースまで各コースごとに順次行う。
入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）及び使用電力に対する単価（同一月において単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を記載すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。